



令和8年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和8年2月4日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の業績(令和7年4月1日～令和7年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	4,657	3.7	445	10.2	449	9.2	308	9.1
7年3月期第3四半期	4,490	4.9	496	8.9	494	9.0	339	1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	79.55	
7年3月期第3四半期	86.62	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	5,511	3,996	72.5
7年3月期	5,904	3,979	67.4

(参考)自己資本 8年3月期第3四半期 3,996百万円 7年3月期 3,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		54.00	54.00
8年3月期		0.00			
8年3月期(予想)				70.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)令和8年3月期(予想)の配当金の内訳は、普通配当55円00銭、創立30周年記念配当15円00銭となっております。

3. 令和8年3月期の業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,261	4.9	568	0.7	569	0.8	385	6.9	99.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期3Q	3,975,300 株	7年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	8年3月期3Q	143,109 株	7年3月期	90,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	8年3月期3Q	3,880,010 株	7年3月期3Q	3,921,355 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

自動車、航空機、半導体、製造装置、医療機器などの製造業を中心とした顧客企業では、米国の関税政策による先行きの不透明さが緩和されるなかで、製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けて当社へ技術者を求めるニーズは堅調に推移しました。

当社では、長期的な成長へ向けた技術者教育の充実、スキルの幅を広げ多様な働き方を実現するための受注の獲得と業務ローテーション、全社での情報共有やコミュニケーション強化、社員の待遇改善を含めた働く環境の整備への投資を進め、会社の魅力を高めつつ積極的で丁寧な仲間づくりを推進しています。また、昨年迎えた創立30周年ではリブランディングを実施し、新たなブランドメッセージ『ともに、新たな時代を設計する。』のもと、Mission/Vision/Valueの策定や、ロゴ・コーポレートサイトを刷新しました。将来を予測することが困難な時代においても生涯に渡り活躍する人材の育成に向けて、技術者の価値向上とキャリア形成支援に取り組み、今後もプロフェッショナル集団として持続的な成長を目指してまいります。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え、技術者の成長に重点をおいた稼働を推進した結果、稼働率は前年同期比では低下したものの高い水準を維持し、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は技術者価値を反映した適正レートの確保に向けて、お客様満足度を高める取り組みと丁寧な説明に基づくレートアップ交渉により、前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

利益面につきましては、社員の処遇改善に伴う売上原価の増加、リブランディングや社員向け周年イベントの実施等に伴う広告宣伝費や福利厚生費等の増加の影響もあり、前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,657百万円（前年同期比3.7%増）、売上原価は3,602百万円（同5.6%増）、販売費及び一般管理費は608百万円（同4.3%増）、営業利益は445百万円（同10.2%減）、経常利益は449百万円（同9.2%減）、四半期純利益は308百万円（同9.1%減）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は3,784百万円となり、前事業年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が519百万円減少、売掛金が33百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,727百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産合計が11百万円減少、無形固定資産合計が4百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の取得により100百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,511百万円となり、前事業年度末に比べ392百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,019百万円となり、前事業年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金400百万円減少、未払費用が41百万円増加、未払法人税等が38百万円増加、預り金が94百万円増加、賞与引当金が230百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は495百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、主に退職給付引当金が3百万円増加、役員退職慰労引当金が2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,515百万円となり、前事業年度末に比べ409百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,996百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは、四半期純利益308百万円、剰余金の配当209百万円、自己株式の取得82百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.5%（前事業年度末は67.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の業績予想につきましては、令和7年5月8日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,998	2,913,330
電子記録債権	14,938	13,398
売掛金	733,640	767,160
仕掛品	—	438
貯蔵品	1,030	956
前払費用	66,251	58,783
その他	11,694	30,246
流動資産合計	4,260,553	3,784,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,969	559,233
減価償却累計額	△278,517	△289,120
建物（純額）	279,451	270,112
構築物	6,677	7,062
減価償却累計額	△6,239	△6,293
構築物（純額）	437	769
工具、器具及び備品	38,857	39,098
減価償却累計額	△30,825	△33,750
工具、器具及び備品（純額）	8,031	5,348
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,255,981	1,244,289
無形固定資産		
ソフトウェア	4,979	547
その他	1,499	1,495
無形固定資産合計	6,479	2,043
投資その他の資産		
投資有価証券	—	100,000
長期前払費用	20	20
繰延税金資産	305,612	305,612
その他	77,807	78,620
貸倒引当金	△1,800	△3,067
投資その他の資産合計	381,639	481,185
固定資産合計	1,644,100	1,727,518
資産合計	5,904,654	5,511,831

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907	495
短期借入金	400,000	—
未払金	25,636	67,344
未払費用	400,154	441,659
未払法人税等	42,868	81,241
預り金	20,733	114,918
賞与引当金	431,897	201,186
その他	113,937	112,960
流動負債合計	1,436,135	1,019,806
固定負債		
退職給付引当金	473,107	476,981
役員退職慰労引当金	15,529	18,478
固定負債合計	488,636	495,460
負債合計	1,924,772	1,515,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	3,216,761	3,315,608
利益剰余金合計	3,366,761	3,465,608
自己株式	△101,928	△184,094
株主資本合計	3,979,882	3,996,564
純資産合計	3,979,882	3,996,564
負債純資産合計	5,904,654	5,511,831

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	4,490,462	4,657,165
売上原価	3,410,495	3,602,853
売上総利益	1,079,966	1,054,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,282	25,572
給料及び賞与	255,855	269,596
賞与引当金繰入額	8,544	12,036
退職給付費用	2,868	1,880
役員退職慰労引当金繰入額	3,420	2,949
法定福利費	41,513	43,664
採用費	68,403	57,942
旅費及び交通費	9,198	15,949
支払手数料	42,157	43,623
地代家賃	28,416	28,670
減価償却費	9,849	9,222
その他	82,885	97,454
販売費及び一般管理費合計	583,394	608,562
営業利益	496,572	445,749
営業外収益		
受取利息	274	3,246
受取手数料	1,516	605
未払配当金除斥益	533	468
その他	157	692
営業外収益合計	2,481	5,013
営業外費用		
支払利息	3,903	811
その他	250	446
営業外費用合計	4,153	1,257
経常利益	494,900	449,504
税引前四半期純利益	494,900	449,504
法人税等	155,226	140,856
四半期純利益	339,674	308,648

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	17,991千円	18,017千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。